

議会だより

平成29年 3 月

No.92

あっさぶ

題字は、厚沢部鵜育所 らいおん組の岩田雪楠さんです。
いわたせつな



2月7日(火) 館小学校6年生が議会見学



STOP!! ジャガイモシストセンチュウ

～日本一のブランド「あっさぶメーカーイン」を守ろう!～



産地パワーアップ事業費補助金など

1億9398万3千円を補正 一般会計総額48億4460万5千円

第4回定例会が12月12日招集され、補正予算等23件を
審議し、いずれも原案どおり可決しました。

補正予算

一般会計

歳入歳出それぞれ1億9398万3千円を追加し、総額48億4460万5千円となりました。

事務事業確定と今後の所要見込額を勘案し、各項目の増減調整が図られています。

追加補正された主なものは次のとおりです。

- 北海道後期高齢者医療広域連合負担金 (202万円)
- 臨時福祉給付金(経済対策分)(繰越明許費) (1050万円)

- 上里ふれあい交流センター用備品購入費 (414万1千円)

- 放課後児童支援員等賃金 (101万8千円)

- 臨時保育士等賃金 (462万4千円)

- 就学前子育て支援施設給付費 (203万2千円)

- 地域づくり総合交付金
農作業受託組織機能強化事業費分 (830万円)

- 地域づくり総合交付金
冬季農業所得確保対策事業費分 (820万円)

- 産地パワーアップ事業費補

- 助金(1億940万5千円)

- 中山間地域等担い手収益力向上支援事業交付金 (1390万円)

- 後継就農者奨励金 (100万円)

- 橋梁点検業務委託料 (4700万円)

- 厚沢部中学校前団地4号線調査設計業務委託料 (179万3千円)

- 長期借入金償還元金 (111万7千円)

質疑応答

(要旨のみ)

問 産地パワーアップ事業費補助金について

答 今回は新函館農協から小麦の調整施設導入事業の実施要望を受け、国に対し補助申請をしています。

問 地域づくり総合交付金（冬季農業所得確保対策事業費分）について

答 道の単独補助事業であり、事業主体は檜山南部青果物連絡協議会伏せ込みアスパラ部会です。事業内容は、パイプハウス4棟・加温器・選別機の導入、電気・水道設備工事となっています。

国保会計

職員手当など53万2千円を追加し、総額7億4450万1千円となりました。

介護保険会計

介護予防サービス計画給付費など41万9千円を追加し、総額6億2046万1千円となりました。

簡易水道会計

職員手当など11万円を追加し、総額8827万4千円となりました。

農業集落排水会計

歳入歳出それぞれ1万9千円を減額し、総額2億7631万8千円となりました。

条例

●厚沢部町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定

●厚沢部町議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定

●特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定

●職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定

●証人等の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定

●厚沢部町税条例の一部を改正する条例の制定

●厚沢部町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定

●厚沢部町農業委員会の委員の定数に関する条例の制定

質疑応答

(要旨のみ)

意見書を提出しました

第4回定例会で意見書7件を原案どおり可決し、関係省庁に提出しました。(内容省略)

- 国による子ども医療費無料制度の創設を求める意見書
提出先 内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、総務大臣
- 道教委『新たな高校教育に関する指針』の見直しとすべての子どもにゆたかな学びを保障する高校教育を求める意見書
提出先 北海道教育委員会教育長、北海道知事、北海道議会議長
- 国民健康保険療養費国庫負担金の調整(減額)廃止を求める意見書
提出先 内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、総務大臣
- 「高額療養費」「後期高齢者の窓口負担」の見直しにあたり、現行制度の継続を求める意見書
提出先 内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、総務大臣
- 地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書
提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣
- 大雨災害に関する意見書
提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、総務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣(防災)
- J R北海道への経営支援を求める意見書
提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、国土交通大臣

問 農業委員会委員の定数について

山崎 孝
浜塚 久好

答 当初、定数削減案を農業委員会に提示しましたが、委員会で協議の結果、現行どおり14名としたいという全会一致の意見を受けて決定しました。

議員派遣

●函館厚沢部会総会

目的 意見交換、交流

場所 函館市

期日 2月5日

派遣議員 鈴木祥司

●東京厚沢部会総会

目的 意見交換、交流

場所 東京都

期日 3月12日

派遣議員 鈴木祥司

佐々木 宏

只野 勲

一般質問

～聞いてみたい、こんなこと～

質問 1



中山議員

**地域おこし協力隊の就農支援
対策と今後の募集について**

中山俊勝議員

**円滑で着実な就農に向けて支
援、今後も引き続き募集する**

渋田町長

問

①就農予定の協力隊員の支援対策はどのようになっていきますか。

②来年度以降、地域おこし協力隊の募集はどのように考えていますか。

答

①厚沢部町では初のケースとなる「第3者継承」という形で営農を始める予定です。関係機関・団体の協力を受け、営農計画や経営管理計画の作成に向けた指導、資料提供を行い、準備を進めています。引き続き、就農者と面談を進めながら農地に係る施設等への投資に対する資金の融通や有利な補助金等を活用しながら、円滑で着実な就農に向けて万全の体制で支援していきます。

質問 2 地域ブランドの確立 取得について

問 町の絶対的ブランド農作物である「メークイン」が品質の高い地域特産品の名称を知的財産として保護する国の「地理的表示保護制度」に認証されるよう推進すべきではありませんか。

さらなるブランド化の
向上を目指していく

答 メークインのブランド化を向上するために有効な手段の1つと考えますが、この制度は、厚沢部町という1つの地域限定ではなく新函館農協というエリアの中での商標登録となります。登録へ向けて

②引き続き、素敵な過疎づくり（株）を通じて、移住・交流センター（東京都）における移住相談や移住交流推進機構のサイトとの提携により、協力隊員の募集を図ります。また、今年で3年目となる農作業アルバイトで来町する大学生などへの周知も図っていきます。

質問 1



加藤古志男議員

**中学校統合について
最優先は、
子供達の教育環境
の整備**

加藤古志男議員

中井教育長

問

①教育費に対しての地方交付税の額はいくらかですか。
②実際に教育費に使われている地方交付税額はいくらかですか。また、それは実際の交付額の何割程度ですか。

質問 3 通学バスの更新 について

問 鵜小学校の通学バスはかなり老朽化していますが、更新する予定はありますか。

平成32年までの間に更新を計画

は、品質の統一化を図るため、生産者団体による業務規程や品質基準を新函館農協と連携しながら作成していく必要があります。

答 通学バスについては、車両の走行距離や老朽化状況を勘案し、随時、更新を計画しているところでありますが、鵜の通学バスについても使用年数が20年を超えているので、第5次総合計画期間の平成32年までの更新を予定しています。時期については、今後の利用児童数を適正に推計した運行計画の下で車両の状態を確に把握及び国の補助金の活用も考えながら計画期間内での更新を検討していきます。

- ③ 中学校統合による国の支援・援助等はありませんか。
- ④ 中学校統合による教職員の變動について教えてください。

答

- ① 平成27年度で小学校費が134万4千円、中学校費が3891万円となっています。
- ② 小学校費が6558万7千円で107%、中学校費が6768万円で174%です。
- 合計では1億3326万7千円、133%となっています。
- ③ 統合の際に必要な施設整備、校舎の新築又は増築や改修に要する経費への助成、統合による通学距離の拡大に伴い必要となるスクールバス購入経費への助成、統合に伴い生じる業務へ対応するための教員定数の加配置等の支援が考えられます。
- ④ 統合時の生徒見込数を基により算定すると、現在の厚沢部中学校の教職員数と同数の12名と見込まれます。現在の3つの中学校を合わせた教職員数が合計29名なので17名減少するものと想定されます。
- これは、統合後も現在の厚沢部中学校の学級数3は變動しないためです。

質問 2

学校図書館(図書)の基準財政需要額と決算額について

問

平成24年度から27年度までの学校図書における基準財政需要額と決算額、また全道的に当町の図書に対する交付税充当率はどのくらいの位置にあるか教えてください。

答

平成24年需要額195万5352円、決算額118万7072円、平成25年需要額197万3366円、決算額108万6785円、平成26年度需要額136万491円、決算額109万8100円、平成27年度需要額145万3678円、決算額109万1092円となっています。また、交付税充当率は平成27年度で75%となっており、全道の中でも比較的高く、今後子ども達が本を読める環境を整備していきたいです。

子ども達が本を読める環境整備を

人口減少下における今後の町行政への影響は

山崎 孝 議員

限りある財源を「賢く使う」施策を

洪田 町長

問

- ① 行政サービスの基本姿勢について教えてください。
- ② 町財政、地域経済に及ぼす影響について教えてください。
- ③ 公共施設の維持管理について

教えてください。

答

① 日常生活の基盤となる行政サービスについては、需要と供給を長期的に見直しながら、今を生きる人も、将来生まれてくる子ども達にも同様のサービスを享受できることが肝要であると強く考えます。

限りある財源の中で一層の経常経費削減に努め、必要に応じて住民の理解を得ながら、適正な住民負担を検討していきます。

② 人口減少により財源の半分を占める地方交付税は段階的に減少すると国は見解を示していますが、当町だけでなく日本全国で減少する問題でもあり、交付算定基準もその時勢に合わせて変わるので、減少数がそのまま直接的に影響するとは考えていません。

人口減少により地域経済の低下は予想されますが、当町の産業を支えている農林業を将来に亘って守っていきます。

③ 公共施設の老朽化は大きな問題となっており、将来に亘り町の財政の大きな負担となります。

限りある財源を「賢く使う」施策に取組み、将来に向けて取り組んでいきます。

質問 2

少子化対策に係る子育て支援について

問

人口減少対策には、子育て支援が重要施策であると考えますが、子育て支援について町長の所見を伺います。

若者が定住、結婚、子育てしやすい環境づくりに

答

全道に先駆けて行った医療費・保育料・給食費助成による経済的負担軽減、結婚祝い金、誕生祝金の交付、さらに今年からは不妊治療助成事業も開始しました。

今後も婚活支援をはじめ、子育てや教育の分野で若者が定住、結婚し、子どもが産み育てやすい環境づくりに取り組んでいきます。

質問 3

認定こども園整備と発達障害児対策について

問

認定こども園整備については、当初の計画から再検討し、保護者等の理解を得ながら進めるとのことですが、近年、発達障害児への支援が増加している中、保育所保護者

の意向として、子育て支援センターと発達支援センターの機能を兼ねた認定こども園を早期に整備してほしいとの声を聞いています。町長の所見を伺います。

最大限、利用者の利便性、必要性を考え慎重に進める。

答 建設候補地を町有地の4カ所にしぼり、12月に保護者

への説明会を行いました。今後は、敷地の広さや災害時の安全性、立地条件等を検討し、建設地域の住民の意見も聴取しながら慎重に進めます。また、「発達支援について考える会」を立ち上げ、町職員や保健師、保育士、小中学校の特別支援コーディネーター等で勉強会を進めており、さらなる支援体制の強化に取組みます。

「田園回帰」の実現への取り組みについて

佐々木宏議員

民家の改修費補助やマイホーム借上げ制度利用申込み補助

渋田町長



佐々木議員

問

①移住相談窓口の体制はどうなっていますか。
②各種移住フェアへの参画状

況はどうなっていますか。
③移住者獲得に向けたプロモーションビデオは作成していますか。
④移住体験ツアーの取組状況はどうなっていますか。
⑤移住支援制度の実態、現在取り組んでいる具体的な施策はどうなっていますか。
⑥素敵な過疎づくり(株)に

委託した移住交流事業過去3年間の実績について教えてください。

答

①東京都八重洲の移住促進センターで移住相談やちよつとくらし住宅入居の窓口を素敵な過疎づくり(株)と情報共有を図りながら行っています。
②10月から11月にかけて大阪、名古屋、東京での北海道暮らしフェアに参加しており、全体で82件の相談がありました。

③町の概要を網羅した15分程のDVDを製作しています。
④移住促進センター企画による2泊3日の体験ツアーを2回計画しており、10月に1回目終了、9名が参加しました。
⑤これまでの定住促進奨励金などのふるさと定住促進事業のほか今年度、移住・交流を目的とした民家の改修費補助やマイホーム借上げ制度への利用申し込み補助を行っています。
⑥交流事業に係る決算額は平成26年度215万5千円、平成27年度462万4千円、平成28年度527万4千円と

なっています。

質問2 集落を支援するプログラムについて

問 農林業の衰退は伝統文化、地域コミュニティの崩壊、しいては集落の消滅につながりますが、今後、集落支援についてどのように考えていますか。

答 国による多面的機能支払交付金が措置され、各集落で組織された環境保全会による水路や農道などの維持管理、環境保全活動に対し支援がなされています。また、民生委員による相談活動、地区駐在員による広報等の配布、町内会活動に対する支援、まちづくり座談会による聴き取りなど集落への様々な支援を行っています。

集落へ様々な支援を

委員会活動

総務文教・産業厚生各常任委員会で行った所管事務調査の内容をお知らせします。

○総務文教常任委員会

第2回調査日 11月24日

【第2回調査】

1 生涯活躍のまち構想推進関連事業の進捗状況について

標記事業は、国の地方創生加速化交付金と地方創生推進交付金の支援を活用し実施されている。「都市部からの移

住促進・ニーズ調査」については、東京都八重洲に開設された生涯活躍のまち移住促進センターに出展し、事業をコミュニティネットワーク協会に委託。10月にはモニターツアーを実施し9人が参加、うち2名が条件が整えば、移住したいとの相談があった。移住促進センターについては、今後、利用者を増加させるた

め認知度を広める取り組みを検討していく必要がある。

「拠点形成のためのコンパクトシティ・中心市街地の活性化事業」については、自立型サービス付き高齢者向け住宅建設調査・設計や介護専門学校創設検討・調査等を行っているが、施設のニーズも含めた将来的な議論を今後進めべきである。

2 中学校統合に向けた取組の進捗状況について

町内の3中学校の統合については、当初の予定どおりに進んでいるとのことであった。今後は、スクールバスの運行計画等、保護者が関心を寄せる重要な事項が決定されていくが、準備委員会での進捗状況をそれぞれの地域で説明する必要があると考える。

○産業厚生常任委員会

第2回調査日 11月16日

【第2回調査】

1 道の駅あつさぶの周辺整備について

道の駅あつさぶにおける売上額、来館者数及び運営状況

また周辺整備等に係る関係機関への意見調査結果について説明を受けた。

函館方面から檜山管内への玄関口という立地条件に恵まれ、平成25年のリニューアルオープンにより物販スペース拡大、イートインコーナー設置、さらに平成28年の北海道新幹線開業もあり、順調に売上額、来館者数は増加している。今後の更なる展開としては、単に立ち寄る施設としてではなく、目的をもった来館者及びリピーターを増やすために、独創的で地域の特色を生かした取組を検討していく



道の駅「あつさぶ」にて聴き取り調査

ことが望まれる。

また、周辺整備等に関する関係機関から聴取した意見では、道の駅が展望台エリア、親水広場、営林署跡地やレクの森と一体となるような整備が必要との意見も出されており、道の駅単体だけではなく、各施設への効果的な連動がこれからの集客を伸ばすための課題と考える。とりわけ道の駅駐車場の拡張は早急に取り組むべき課題であり、現状では繁忙期の大型バスに対応する駐車スペースが十分に確保できない状況である。今後は周辺各施設の有効利用を再検討するとともに、必要な駐車スペースを確保し、集客力を高めていくことが必要だと考える。

2 国保病院の経営改善について

国保病院における経営状況について確認後、今年度に新たな取組として導入されたメッセンジャーナースについて説明を受けた。

外来患者数、入院患者数はここ数年増加しており、医業収支は改善傾向にはあるが、依然として一般会計からの繰

入金によって経営が成り立っている現状であり、病院経営については今後も引き続き改善が必要である。

経営改善の取組の1つとして今年度よりメッセンジャーナースを導入しており、本人及び看護師から直接、取組内容や効果を聴取したところ、職員が個別に目標を具体的な段階的に設定し、その結果を評価していくというプロセスを通し、職員のモチベーションが高められ、能力の向上を積極的に目指すという効果に繋がっているように感じられた。病院もサービス業であるという観点から、利用者の満足度が高い看護の提供が病院経営の上では重要であり、メッセンジャーナースの導入を好機として、より質の高い看護を目指していくことが望まれる。

1月25、26日、27日に3地区で開催された議会報告会の内容については、今後の臨時号でお知らせします。

まちの議会を傍聴してみませんか

町政はあなたのために

次の定例会は3月7日（火）からです。

《町長・教育長の行政執行方針は7日午前10時から、一般質問は11時頃からの予定です。》

手続きは、議会事務局備え付けの傍聴者名簿に住所・氏名を記入するだけです。

平成28年 厚沢部町議会議員出席状況一覧表

(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

委員会			総務文教				産業厚生					議長
			加藤古志男	浜塚久好	下川部洋伸	佐々木宏	中山俊勝	高田一弥	松村松雄	只野勲	山崎孝	鈴木祥司
第1回定例会		3月8日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		3月9日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		3月10日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		3月11日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2回定例会		6月13日	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第3回定例会		9月5日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		9月6日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		9月7日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第4回定例会		12月12日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		12月13日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
臨時会	第1回	3月22日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第2回	5月12日	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第3回	7月29日	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
各常任委員会活動状況			○	●	●	○						○
			○	○	○	○						○
			●	○	○	○						○
			●	○	○	○						○
			●	○	○	○						○
			○	○	○	○						○
							○	○	○	○	○	
							○	○	○	○	○	
							○	○	○	○	○	
							○	○	○	○	○	
特別委員会	予算審議	3月9日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		3月10日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		3月11日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	決算審査	9月5日	○		○	○	○	○	○	○	○	
		9月6日	○		○	○	○	○	○	○	○	
		9月7日	○		○	○	○	○	○	○	○	
	議会広報編集	1月22日	○		○				○	○		
		2月5日	○		○				○	○		
		2月19日	○		●				●	○		
		4月18日	○		○				○	○		
		5月2日	●		○				○	○		
		5月20日	●		○				○	○		
		7月4日	●		○				○	○		
		7月20日	●		○				○	○		
		8月22日	●		○				○	○		
		10月14日	●		○				○	○		
		11月4日	●		○				○	○		
		11月17日	●		○				○	○		
議会運営委員会		3月4日	○	○		○	○			○		○
		3月22日	○	○		○	○			○		○
		5月12日	●	○		○	○			○		○
		6月8日	●	○		○	○			○		○
		7月29日	●	○		○	○			○		○
		9月1日	●	○		○	○			○		○
		12月8日	●	○		○	○			○		○

○出席 ▲欠席（公用） ●欠席（葬儀、病欠、私用）

編集後記

穏やかな酉年が明け、今年にかける意気込みは、又ひとしおかと思ひます。

昨年を振り返り、様々な出来事がありました。新幹線開業はさておき、うるう年のオリンピック、日本勢の活躍がまだ記憶に新しいところです。3年半後には1964年以来56年ぶり2度目の東京オリンピックが開催されます。昨年以上の成績を期待したいものです。また災害も結構ありました。地震や8月の台風では短期間に集中し、道央等被害が拡大し、さらに道南でも強風による倒木等眠れない一夜を過ごされたと思います。過去30年間で台風が上陸しなかつた年が3回程あつたそうです。

厚労省が公表した28年度に生まれた赤ちゃんは過去最少の98万1千人で、統計を始めた明治32年以降100万人台を割りました。20代、30代の女性人口減が大きな要因で、最多出生数は昭和24年の26万9663人でした。

また、高齢者ドライバー事故が多発する一方、交通事故死が道内では前年比20人減の157人で全国5番目、当町も9月14日で事故死ゼロが千日を迎えますが、その先も継続していくには安全運転を。

（た）

議会広報編集特別委員会
委員長 下川部洋伸
副委員長 松村松雄
委員 加藤古志男
委員 只野勲